

# 第1章 調査の目的、方法等

## 1 調査の目的

本格的な高齢社会を目前に控え、高齢期において、誰もが生きがいを持ち、安心して充実した生活を送ることができる心豊かな長寿社会を築くためには、国民一人一人がそれぞれの立場で地域社会に参加し、協力していくことが重要であり、特に高齢者には、これまで培ってきた経験や能力を生かした積極的な参加が求められている。

このような観点から、本調査は、地域社会への参加に関する高齢者の意識を把握するとともに、既に行われている3回の調査(昭和63年、平成5年、平成10年)との時系列分析を行い、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として実施したものである。

## 2 調査対象者，調査事項，調査方法等

### (1) 調査対象者

60歳以上の男女

### (2) 調査方法

調査員による面接聴取法

### (3) 調査事項

- ア. 地域社会に参加するための環境に関する事項
- イ. 社会参加活動についての実態と意識に関する事項
- ウ. 地域活動についての考え方に関する事項
- エ. 世代間交流についての実態と意識に関する事項

### (4) 調査実施期間

平成15年12月4日～12月23日

### (5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

### (6) 標本数及び有効回収数

ア. 標本数	4,000人		
イ. 有効回収数(率)	2,860人 (71.5%)		
ウ. 調査不能数(率)	1,140人 (28.5%)		
エ. 不能内訳	転居 52	長期不在 99	
	一時不在 302	住所不明 16	
	拒否 586	その他 85	

## (7) 調査委託機関

社団法人 中央調査社

## 3 調査の協力者

この調査は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が実施したが、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

武川 正 吾(東京大学大学院人文社会系研究科・文学部助教授)

直井 道 子(東京学芸大学教育学部教授)

三重 野 卓(山梨大学教育人間科学部教授)

(50音順、敬称略)

## 4 調査対象者の基本属性

### (1) 性別、年齢別 (F1・2)

年齢別にみると、75～79歳の割合が前回調査より5.5ポイント、80歳以上の割合が3.8ポイント増加。

	性 別			年 齢 別					
	総 数	男 性	女 性	60 歳	65 歳	70 歳	75 歳	80 歳 以 上	(うち 85 歳 以上)
平成15年 総数(人)	2,860	1,251	1,609	693	692	650	490	335	101
構成比(%)	100.0	43.7	56.3	24.2	24.2	22.7	17.1	11.7	3.5
平成10年 総数(人)	2,303	1,069	1,234	704	646	505	267	181	
構成比(%)	100.0	46.4	53.6	30.6	28.1	21.9	11.6	7.9	
平成5年 総数(人)	2,385	1,097	1,288	774	679	494	298	140	
構成比(%)	100.0	46.0	54.0	32.5	28.5	20.7	12.5	5.9	
昭和63年 総数(人)	2,451	1,109	1,342	832	613	509	319	178	
構成比(%)	100.0	45.2	54.8	33.9	25.0	20.8	13.0	7.3	

注) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

## (2) 同居形態 (F3)

同居形態別にみると、単身世帯の割合が前回調査より2.6ポイント、夫婦二世帯の割合が4.4ポイント増加。

	総 数	単 身 世 帯	夫 婦 二 人 世 帯	本 人 と 子 の 世 帯	世 本 人 と 子 と 孫 の 世 帯	そ の 他	無 回 答
平成15年 総数(人)	2,860	338	1,058	644	596	221	3
構成比(%)	100.0	11.8	37.0	22.5	20.8	7.7	0.1
平成10年 総数(人)	2,303	211	750	512	631	199	
構成比(%)	100.0	9.2	32.6	22.2	27.4	8.6	
平成5年 総数(人)	2,385	201	653	508	787	236	
構成比(%)	100.0	8.4	27.4	21.3	33.0	9.9	
昭和63年 総数(人)	2,451	238	640	495	780	298	
構成比(%)	100.0	9.7	26.1	20.2	31.8	12.2	

注1) 各形態の集計方法は以下のとおり。

選択肢(F3): 「一人暮らし」、「配偶者(夫又は妻)」、「子」、「子の配偶者(嫁又は婿)」、「孫」、「あなた又は配偶者の親」、「その他の親族、親族以外の者」

単身世帯=「のみ」にマークした者

夫婦二世帯=「のみ」にマークした者

本人と子の世帯=「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」にマークした者

本人と子と孫の世帯=「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」、「のみ」にマークした者

その他=上記以外の者

注2) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

## (3) 健康状態 (F4)

	総 数	良 い ( 小 計)	良		普 通	良 く な い ( 小 計)	あ ま り 良 く な い	良 く な い
			良 い	ま あ 良 い				
平成15年 総数(人)	2,860	1,523	802	721	730	607	504	103
構成比(%)	100.0	53.3	28.0	25.2	25.5	21.2	17.6	3.6
平成10年 総数(人)	2,303	1,922	625	1,297		381		
構成比(%)	100.0	83.4	27.1	56.3		16.5		
平成5年 総数(人)	2,385	1,991	591	1,400		394		
構成比(%)	100.0	83.5	24.8	58.7		16.5		
昭和63年 総数(人)	2,451	1,988	626	1,362		463		
構成比(%)	100.0	81.1	25.5	55.6		18.9		

注1) 平成10年までは、「良い」は「非常に健康である」、「まあ良い」は「まあまあ健康である」となっている。

また「あまり良くない」、「良くない」は「病気がちである」というひとつ選択肢にまとめられている。

注2) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

(4) 要介護度の状況 (F5)

	総 数	認 定 を 申 請 し て い ない	認 定 を 申 請 中	自 立 と 認 定 さ れ た	要 支 援 ・ 要 介 護 ( 計 )	要	要	要	要	要	要	認 定 さ れ て い る が、 要 介 護 度 は わ ら ない
						支 援	介 護 度 1	介 護 度 2	介 護 度 3	介 護 度 4	介 護 度 5	
平成15年 総数(人)	2,860	2,647	28	25	160	28	50	27	13	6	1	35
構成比(%)	100.0	92.6	1.0	0.9	5.6	1.0	1.7	0.9	0.5	0.2	0.0	1.2

(5) 日常生活への影響 (F6)

	総	あ	な
	数	る	い
平成15年 総数(人)	2,860	516	2,344
構成比(%)	100.0	18.0	82.0

(6) 仕事の有無・現在の職業 (F7) (F7SQ1)

仕事をしている人は、前回調査より7.3ポイント減少。

	該 当 者 数	有 職						仕 事 は し て い ない
		農 林 漁 業 (家 族 従 業 者 を 含 む)	自 営 業 主 (商 工 サ ー ビ ス 業 ・ 自 由 業 (家 族 従 業 者 を 含 む) な ど	雇 わ れ て い る 人 (常 勤)	雇 わ れ て い る 人 (臨 時 ・ パ ー ト を 含 む)	会 社 な ど の 役 員	そ の 他 の 仕 事	
平成15年 総数(人)	2,860	179	308	124	182	38	40	1,989
構成比(%)	100.0	6.3	10.8	4.3	6.4	1.3	1.4	69.5
平成10年 総数(人)	2,303	227	303	175	165			1,433
構成比(%)	100.0	9.9	13.2	7.6	7.1			62.2
平成5年 総数(人)	2,385	302	293	183	174			1,433
構成比(%)	100.0	12.7	12.3	7.7	7.3			60.1
昭和63年 総数(人)	2,451	240	268	147	179			1,617
構成比(%)	100.0	9.8	10.9	6.0	7.3			66.0

注1) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

注2) 該当者数は「仕事をしていない」を含む。

( 7 ) 仕事の内容 ( F 7 S Q 2 )

	該 当 者 数	事 務 職	労 務 職	専 門 技 術 職 等 )	無 回 答
平 成 15 年 総 数 ( 人 )	306	49	222	34	1
構 成 比 ( % )	100.0	16.0	72.5	11.1	0.3

( 8 ) 最長職業 ( F 8 )

	総 数	従 業 者 を 含 む 家 族	農 業 漁 業 を 含 む 家 族	自 営 業 主 自 由 業 者 を 含 む 家 族	雇 わ れ て い る 人 ( 常 勤 )	雇 わ れ て い る 人 ( 臨 時 ・ パ ー ト )	会 社 な ど の 役 員	そ の 他 の 仕 事	専 業 主 婦	仕 事 は し て い な い	無 回 答
平 成 15 年 総 数 ( 人 )	2,860	379	511	1,252	211	70	42	332	62	1	
構 成 比 ( % )	100.0	13.3	17.9	43.8	7.4	2.4	1.5	11.6	2.2	0.0	

( 9 ) 移動の手段 ( F 9 )

	総 数	徒 歩	車 椅子 ・ 電 動 車 椅子	自 転 車	バ イ ク 、 ス ク ー ター	自 分 で 動 運 転 す 車	自 分 で 動 運 転 す 車	家 族 な ど の 動 運 転 す 車	バ ス	電 車	タ ク シ ー	そ の 他	外 出 は し な い	計 ( M . T . )
平 成 15 年 総 数 ( 人 )	2,860	1,696	38	829	158	998	797	764	548	245	36	20	6,129	
構 成 比 ( % )	100.0	59.3	1.3	29.0	5.5	34.9	27.9	26.7	19.2	8.6	1.3	0.7	214.3	

(10) 経済的な暮らし向き ( F 10 )

	総 数	心配ない (小計)	心配 (小計)		心配 (小計)	家が計にゆとりが なく、多少心配である	家が計が苦しく、 非常に心配である	わ か ら な い
			家が計にゆとりが あり、まったく心配な く暮らしている	家が計にゆとりは ないが、それほど心配 なく暮らしている				
平成 15 年 総 数 ( 人 )	2,860	2,253	539	1,714	560	438	122	47
構 成 比 ( % )	100.0	78.8	18.8	59.9	19.6	15.3	4.3	1.6
平成 10 年 総 数 ( 人 )	2,303	1,829	469	1,360	463	395	68	11
構 成 比 ( % )	100.0	79.5	20.4	59.1	20.2	17.2	3.0	0.5

(11) 都市規模

	総 数	大 都 市	中 都 市	小 都 市	町 村
平成 15 年 総 数 ( 人 )	2,860	553	976	588	743
構 成 比 ( % )	100.0	19.3	34.1	20.6	26.0
平成 10 年 総 数 ( 人 )	2,303	429	745	469	660
構 成 比 ( % )	100.0	18.6	32.3	20.4	28.7
平成 5 年 総 数 ( 人 )	2,385	394	773	503	715
構 成 比 ( % )	100.0	16.5	32.4	21.1	30.0
昭和 63 年 総 数 ( 人 )	2,451	421	763	513	754
構 成 比 ( % )	100.0	17.2	31.1	20.9	30.8

注) 大都市：東京都区部と政令指定都市

中都市：人口 10 万人以上の市 ( 大都市を除く )

小都市：人口 10 万人未満の市